

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第36期（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

- ① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ④ 計算書類の「個別注記表」

株式会社アプリックス

法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.aplix.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(令和2年1月1日から
令和2年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,443,403	1,384,036	△1,747,913	△26,094	2,053,432
暫定的な会計処理の確定による影響額			△2,174		△2,174
暫定的な会計処理の確定による影響額を反映した当期首残高	2,443,403	1,384,036	△1,750,087	△26,094	2,051,258
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			84,221		84,221
自己株式の取得				△159	△159
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	84,221	△159	84,062
当連結会計年度期末残高	2,443,403	1,384,036	△1,665,865	△26,254	2,135,320

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	37,748	37,748	19,136	979	2,111,297
暫定的な会計処理の確定による影響額					△2,174
暫定的な会計処理の確定による影響額を反映した当期首残高	37,748	37,748	19,136	979	2,109,123
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					84,221
自己株式の取得					△159
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△37,748	△37,748	5,258	5,543	△26,947
連結会計年度中の変動額合計	△37,748	△37,748	5,258	5,543	57,114
当連結会計年度期末残高	—	—	24,394	6,522	2,166,237

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等のIoTソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、前連結会計年度まで8期連続となる売上高の著しい減少及び営業損失の計上が継続しております。当連結会計年度においては、前連結会計年度と比較して売上高は3,384,712千円（前連結会計年度の売上高843,748千円）と301.2%増加し、また各損益についても営業損益は54,280千円の利益計上（前連結会計年度は営業損失182,919千円）、経常損益は39,686千円の利益計上（前連結会計年度は経常損失187,351千円）、親会社株主に帰属する当期純損益は84,221千円の利益計上（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失218,196千円）と、いずれも利益計上を達成しました。しかしながら、通期決算における営業損益は黒字であり、当社グループの財務状況は改善傾向がみられるものの、営業利益の計上は9期ぶりであることから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下のとおり当該状況の解消又は改善に努めております。

当社グループでは、当該状況を解消及び改善するために、受託開発や既存の当社IoT製品の開発・提供を手掛ける従来の「テクノロジー事業」に加えて、技術的な側面よりも顧客の問題解決或いは価値向上という側面を重視する切り口から事業展開を図ることを目的とした「ソリューション事業」を新たに立ち上げ、以下の取り組みを通じて収益性の改善に努めております。

テクノロジー事業においては、受託開発が堅調に推移していることを鑑み、更なる収益伸長を図るべく、優秀な開発人材の採用・確保やプロジェクトマネジメントの強化等をこれまで以上に注力しております。また当社のメインプロダクトの一つであるロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」について、販路の見直しや機能の追加及び拡張、またラインナップの拡充等の取り組みを行うことで更に拡販を強化していく等、これらの取り組みを行うことで「テクノロジー事業」の収益性を更に伸ばしていく予定です。なお、特定取引先への依存リスクを解消するため、他社への売上高の拡大にも積極的に取り組み、当該リスクの低減にも努めております。

ソリューション事業においては、無線通信システムである第3世代（3G）、第4世代（4G）及び将来的には第5世代（5G）移动通信システムを用いた新たな新製品・サービスや、費用対効果の高いサービスの創出等を目的として、令和元年8月15日付で株式交換の方法により、MVNOブランド「スマモバ」を運営するスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC」）を完全子会社化し、当社グループに継続的に収益を獲得できる「ストックビジネス」の基盤を確保しました。併せて継続的に収益を得る方法としての「リカーリングモデル」の実現を目的として、マネタイズ方式を変えることのみならず、顧客への価値提案をプロダクトから「つながり」へと変えていくことをひとつの基軸として、メガクラウド及びIaaSからSaaSまでを対象とするクラウドコンピューティング関連事業を立ち上げ、早期の市場投入を目指すべく精力的に取り組んでいます。これらの事業は、既存サービスとの連携も含め、技

術的な側面よりも顧客の問題解決或いは価値向上という側面を重視する切り口から事業展開を図ることを目的としており、市場訴求力の高い製品・サービスを新たに開発・提供していきます。またSMCにおいては、引き続きMVNOブランド「スマモバ」において格安スマホや格安SIMの拡販に注力するとともに、法人向けIoT用データ通信サービス、またデータ通信機能等を搭載した車載型映像記録装置に関するサービス等を展開してまいります。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| ・連結子会社の数 | 2社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社BEAMO
スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社 |

当連結会計年度において、APLIX CORPORATION OF AMERICAは清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な会社等の名称 (関連会社)

DENDENモバイル株式会社

持分法を適用していない関連会社（DENDENモバイル株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券
その他有価証券

- ・時価を把握することが極めて困難と認められるもの

ロ. たな卸資産
・商品及び製品

・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 9～10年
機械、運搬具及び工具器具備品 2～8年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
のれん 10年
顧客関連資産 6年
ソフトウェア 5年

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては計上しておりません。

ハ. 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

ニ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 重要な収益及び費用の計上基準

- ・受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準
 - ・その他の契約 工事完成基準

ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ハ. 消費税等の会計処理 税抜方式

ニ. 連結納税制度の導入に伴う会計処理

当社及び連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 2015年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 2015年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

ホ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 23,237千円

4. 連結損益計算書に関する注記

関係会社清算益の注記

当社連結子会社であるAPLIX CORPORATION OF AMERICAの清算が終了したことに伴う為替換算調整勘定取崩額などによるものであります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	22,138,630株	一株	一株	22,138,630株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	17,460株	589株	一株	18,049株

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)に関する事項

- ・第S-1回新株予約権(平成28年8月10日取締役会決議分)
普通株式 215,000株
- ・第S-2回新株予約権(平成28年8月10日取締役会決議分)
普通株式 49,100株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の投資に備えるための余剰資金を一定比率の流動性確保を前提に安全かつ有利に運用し、その果実及び差益をもって当社グループの発展に資することを資金運用の基本方針としております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

現金及び預金は、主として普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されております。また、外貨建の現金及び預金は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の売掛金は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

投資有価証券は、その他の有価証券並びに業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスクに晒されております。

買掛金並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日となっている営業債務であります。また、外貨建の買掛金並びに未払金は、為替変動の市場リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、1年以内の納付期限となっている法人税、住民税及び事業税に係る未払金であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 市場リスクの管理

為替変動の市場リスクについては、基本方針、リスク管理体制、権限等を定めた為替リスク管理規程に従い、財務経理部門執行役員の管理の下、担当部署が為替相場の現状及び見通しに基づ

いた外貨の売買を行っております。為替リスクの管理状況は、都度、執行役員会議へ報告しております。

ロ. 信用リスクの管理

売掛金の顧客の信用リスクについては、取引の開始、売上債権の管理等を定めた販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金運用として保有する投資有価証券の信用リスクについては、有価証券運用管理規程に従い、運用を行っております。

預金の信用リスクについては、預入先を国際的に優良な金融機関に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注) 2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額 (千円)
① 現金及び預金	1,307,194	1,307,194	—
② 売掛金	921,253	921,253	—
③ 破産更生債権等	928,908	928,908	—
貸倒引当金(*2)	△928,908	△928,908	—
	—	—	—
④ 買掛金	(369,793)	(369,793)	—
⑤ 短期借入金	(200,000)	(200,000)	—
⑥ 未払金	(148,102)	(148,102)	—
⑦ 未払法人税等	(27,913)	(27,913)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、④買掛金、⑤短期借入金、⑥未払金、⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券	
① 非上場株式	10,000
計	10,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,307,194	—
売掛金	921,253	—
合計	2,228,447	—

7. 企業結合に関する注記

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

令和元年8月15日に行われたスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額715,715千円は、会計処理の確定により127,197千円減少し、588,518千円となりました。のれんの減少は顧客関連資産が191,167千円、繰延税金負債が66,144千円それぞれ増加したことによるものです。

(吸収分割による事業承継)

当社連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC」）は、令和2年7月29日開催の同社取締役会において、アドベント株式会社（以下「アドベント」）におけるWiMAX及びモバイルネットワークに関する事業（以下「本事業」）を会社分割（吸収分割）の方法により承継すること（以下「本吸収分割」）について決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アドベント株式会社
事業の内容 WiMAX及びモバイルネットワーク事業

② 企業結合を行った主な理由

アドベントは、事業の選択と集中を行うべく、本事業より撤退しその他の事業に注力する方針を定め、本事業について譲渡先の検討を重ねていたところ、MVNOを営む通信事業者でありすでにWiMAX事業を展開しているSMCに対して、アドベントより令和2年1月頃に事業譲渡の提案がなされました。

SMC及び当社では当該提案を受け、本事業について主に法務及び財務に係るデューデリジェンスを実施し、本事業における収益性のほか回線仕入等の契約内容について精査するとともに、アドベントに対してビジネスインタビューを行ってまいりました。その結果、アドベントは本事業の撤退を決定した令和2年3月頃より新規顧客の獲得を停止しており、今後顧客数については減少していくものの、現時点において1月あたり1千万円程度の売上獲得が見込まれていること、またSMCはこれまでも「スマモバWiMAX」サービスを展開しており比較的容易に事業運営を承継できること、更には本事業の顧客へSMCが展開する他のサービス等を提案することが可能になること等から、今後減少する既存顧客から得られる収益の減少を勘案しても収益性やその他ビジネス面においてメリットがあるものと判断しました。

SMCでは、上記に記載した検討過程を踏まえ、本吸収分割を実施し本事業を承継すること、またアドベントとの間で吸収分割契約を締結することについて、令和2年7月29日開催の取締役会にて決議いたしました。

③ 企業結合日

令和2年9月1日

④ 企業結合の法的形式

SMCを吸収分割承継会社、アドベントを吸収分割会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

SMCは、本吸収分割により承継する本事業の対価として、アドベントに対し現金を交付したため。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
令和2年9月1日から令和2年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0千円
取得原価		0千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーフィー費用等 1,771千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

4,137千円

② 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を特別利益の負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 5,909千円

資産合計 5,909千円

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 96円53銭

(2) 1株当たり当期純利益 3円81銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(令和2年1月1日から
令和2年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当事業年度期首残高	2,443,403	1,384,036	1,384,036	△1,738,601	△1,738,601
事業年度中の変動額					
当期純損失(△)				△43,597	△43,597
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△43,597	△43,597
当事業年度期末残高	2,443,403	1,384,036	1,384,036	△1,782,199	△1,782,199

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当事業年度期首残高	△26,094	2,062,744	19,136	2,081,880
事業年度中の変動額				
当期純損失(△)		△43,597		△43,597
自己株式の取得	△159	△159		△159
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			5,258	5,258
事業年度中の変動額合計	△159	△43,756	5,258	△38,498
当事業年度期末残高	△26,254	2,018,987	24,394	2,043,381

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当事業年度においては、受託開発案件の増加や製品販売が好調に推移したこと等の理由により売上高は784,864千円と前事業年度の売上高588,678千円と比較して33.3%増加しました。また稼働中の社内プロジェクトに対するリソース配分の見直しや過去より継続して実施しているコスト削減策の効果等により、営業損失は62,166千円（前事業年度の営業損失220,996千円）、経常損失は66,946千円（前事業年度の経常損失223,517千円）及び当期純損失は43,597千円（前事業年度の当期純損失219,255千円）といずれも前事業年度と比較して改善いたしました。しかしながら、当社といたしましては、当事業年度まで9期連続となる営業損失の計上が継続していることから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

当社では、当該状況を解消及び改善するために、受託開発や既存の当社IoT製品の開発・提供を手掛ける従来の「テクノロジー事業」に加えて、技術的な側面よりも顧客の問題解決あるいは価値向上という側面を重視する切り口から事業展開を図ることを目的とした「ソリューション事業」を新たに立ち上げ、以下の取り組みを通じて収益性の改善に努めております。

テクノロジー事業においては、受託開発が堅調に推移していることを鑑み、更なる収益伸長を図るべく、優秀な開発人材の採用・確保やプロジェクトマネジメントの強化等をこれまで以上に注力しております。また当社のメインプロダクトの一つであるロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」について、販路の見直しや機能の追加及び拡張、またラインナップの拡充等の取り組みを行うことで更に拡販を強化していく等、これらの取り組みを行うことで「テクノロジー事業」の収益性を更に伸ばしていく予定です。なお、特定取引先への依存リスクを解消するため、他社への売上高の拡大にも積極的に取り組み、当該リスクの低減にも努めております。

ソリューション事業においては、無線通信システムである第3世代（3G）、第4世代（4G）及び将来的には第5世代（5G）移动通信システムを用いた新たな新製品・サービスや、費用対効果の高いサービスの創出等を目的として、令和元年8月15日付で株式交換の方法により、MVNOブランド「スマモバ」を運営するスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（「以下SMC」）を完全子会社化し、当社及び当社グループに継続的に収益を獲得できる「ストックビジネス」の基盤を確保しました。併せて継続的に収益を得る方法としての「リカーリングモデル」の実現を目的として、マネタイズ方式を変えることのみならず、顧客への価値提案をプロダクトから「つながり」へと変えていくことをひとつの基軸として、メガクラウド及びIaaSからSaaSまでを対象とするクラウドコンピューティング関連事業を立ち上げ、継続的に取り組んでいます。これらの事業は、既存サービスとの連携も含め、技術的な側面よりも顧客の問題解決あるいは価値向上という側面を重視する切り口から事業展開を図ることを目的としており、市場訴求力の高い製品・サービスを新たに開発・提供していきます。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しな

い可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ. 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては計上していません。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

① 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分に 工事進行基準

ついては成果の確実性が認められる契約

ロ. その他の契約

工事完成基準

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の処理方法

税抜方式

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,100千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債務 26,890千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引（収入分） 31,487千円

営業取引（支出分） 151千円

営業取引以外の取引（収入分） 292千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	17,460株	589株	一株	18,049株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

売上原価否認	10,412千円
投資有価証券評価損	9,922
貸倒引当金	245,618
繰越欠損金	8,423,775
その他	24,994
繰延税金資産小計	8,714,724
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	8,405,604
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	279,358
評価性引当額小計	8,684,963
繰延税金資産又は負債(△)の純額	29,761

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

機械、運搬具及び工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社	所有 直接100.0	営業取引、資金の貸付及び役員の兼任	受取利息	292	その他流動資産	20,292

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 91円27銭
(2) 1株当たり当期純損失 1円97銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。